

# 平成28年度上期 新潟市景況調査【概要版】

## 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」について、平成28年1～3月期は27年10～12月期から悪化し、続く28年4～6月期は同1～3月期からさらに悪化した。足元の28年7～9月期は同4～6月期から改善する見込みとなっており、先行きの同10～12月期は一段と改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」は低下し、「資金繰り」は悪化した。また、「製・商品在庫」では過剰超幅が拡大し、「原材料在庫」は過剰超となった。「仕入価格」と「販売価格」はともに低下し、雇用でも、「所定外労働時間」と「一人当たり人件費」がともに低下した。

経営上の問題については、「生産・受注・売上げ不振」の割合が最も高く、以下「人材不足」、「競争の激化」、「先行き見通し難」と続いている。

業界の動向については、受注・販売競争の激化や人材不足による事業の制限、人件費及び仕入価格の上昇による採算の悪化などから、業況が悪化したといった声が数多くあった。一方で、「ふるさと旅行券」の効果や地元アイドル誕生の効果のほか、新商品の投入や専門人材の配置などの経営努力により、業況が改善したといった声もあった。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上, (4) 受注	4
(5) 出荷, (6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果の業種別総括表	11
(13) 事業所, 業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 H27.7～H27.12月期      ・ 今期 H28.1～H28.6月期      ・ 来期 H28.7～H28.12月期

## 1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成28年7月5日～7月20日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

## 2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	1,111	333	353	425	55.6%
製造業	333	221	69	79	73	66.4%
非製造業	1,667	890	264	274	352	53.4%
建設業	333	215	51	68	96	64.6%
運輸・通信業	333	143	28	53	62	42.9%
卸・小売業	334	162	47	45	70	48.5%
飲食・宿泊業	333	120	47	34	39	36.0%
サービス業	334	250	91	74	85	74.9%

### 【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は単位未満を四捨五入してあるので、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇」，「不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

$$BSI = \text{「良い・増加・過剰・上昇」割合}(\%) - \text{「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合}(\%)$$

- (3) 27年度下期調査から、下記の調査項目について調査対象期間を変更している。  
 調査項目：「生産・売上」，「受注」，「出荷量」，「資金繰り」，「製・商品在庫」，  
 「原材料在庫」，「仕入価格」，「販売価格」，「所定外労働時間」，  
 「一人当たり人件費」  
 調査対象期間：（変更前） ○○年4月～9月、○○年10月～XX年3月 [年度]  
 （変更後） ○○年1月～6月、○○年7月～○○年12月 [暦年]

### 3. 調査結果

#### (1) 景況天気図

##### 【業況判断(全体)】

	H28年1～3月期(実績)	H28年4～6月期(実績)	H28年7～9月期(見込み)	H28年10～12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲25.1)	(▲34.1)	(▲27.8)	(▲23.3)

##### 【従業者規模別】

	H28年1～3月期(実績)	H28年4～6月期(実績)	H28年7～9月期(見込み)	H28年10～12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲42.0)	(▲43.8)	(▲32.7)	(▲33.0)
5人～19人				
BSI	(▲25.5)	(▲30.9)	(▲27.2)	(▲20.7)
20人以上				
BSI	(▲11.2)	(▲29.2)	(▲24.5)	(▲17.6)

##### 【業種別】

	H28年1～3月期(実績)	H28年4～6月期(実績)	H28年7～9月期(見込み)	H28年10～12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲23.5)	(▲31.2)	(▲28.5)	(▲23.1)
非製造業計				
BSI	(▲25.4)	(▲34.8)	(▲27.6)	(▲23.2)
建設業				
BSI	(▲21.8)	(▲39.5)	(▲29.3)	(▲26.6)
運輸・通信業				
BSI	(▲13.3)	(▲28.7)	(▲27.3)	(▲18.2)
卸・小売業				
BSI	(▲34.6)	(▲44.4)	(▲32.7)	(▲27.1)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲40.0)	(▲44.2)	(▲31.7)	(▲26.7)
サービス業				
BSI	(▲22.4)	(▲23.6)	(▲21.2)	(▲19.2)

※ 各期のBSIが前期と比べて10ポイント以上の差が生じた場合には、矢印を表記している。

##### 【凡例】

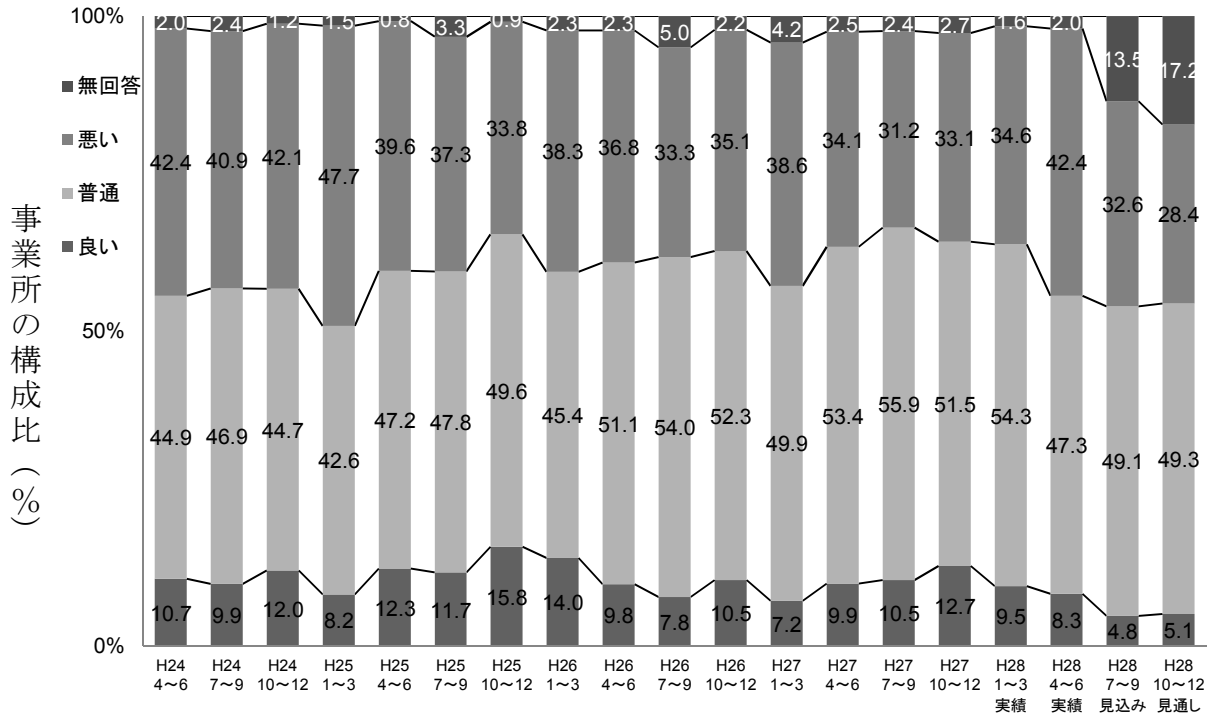
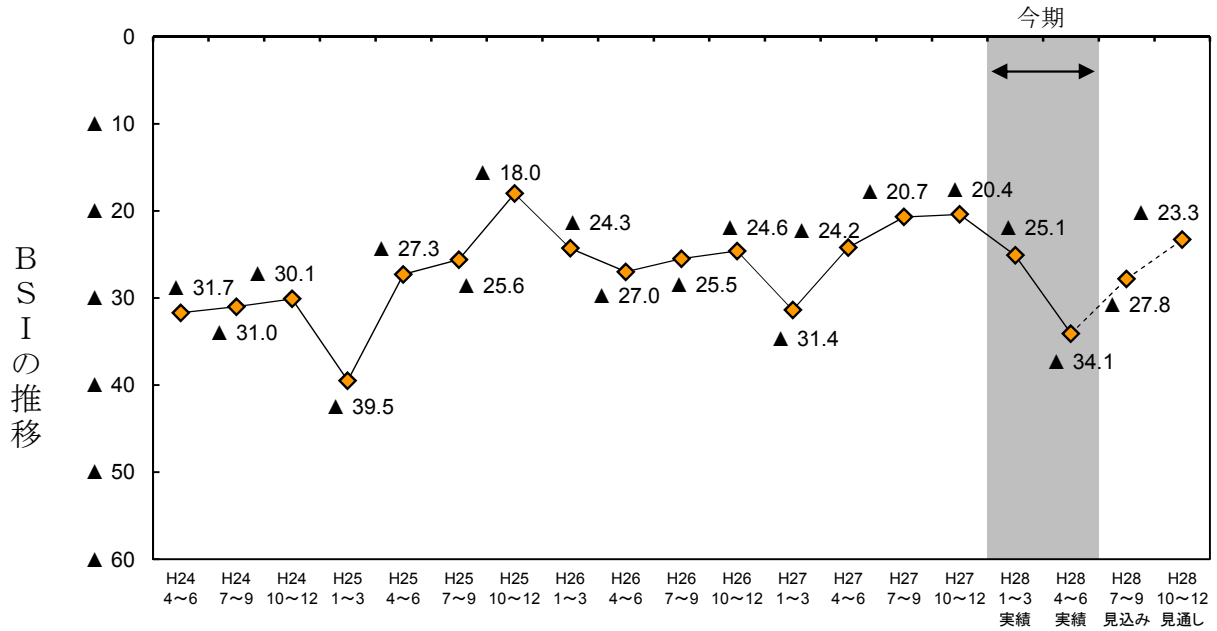
天気マーク						
BSI水準	(30.1～)	(10.1～30.0)	(▲10.0～10.0)	(▲10.1～▲30.0)	(▲30.1～▲50.0)	(▲50.1～)

## (2) 業況判断

### ポイント

- 28年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲25.1と、27年10～12月期の▲20.4から4.7ポイント悪化した。続く28年4～6月期は▲34.1と、同1～3月期よりさらに9.0ポイント悪化した。
- 足元の28年7～9月期は▲27.8となり、同4～6月期から6.3ポイント改善する見込みである。
- 先行きについてみると、28年10～12月期は▲23.3と、同7～9月期からさらに4.5ポイント改善する見通しとなっている。

図1 業況判断BSI



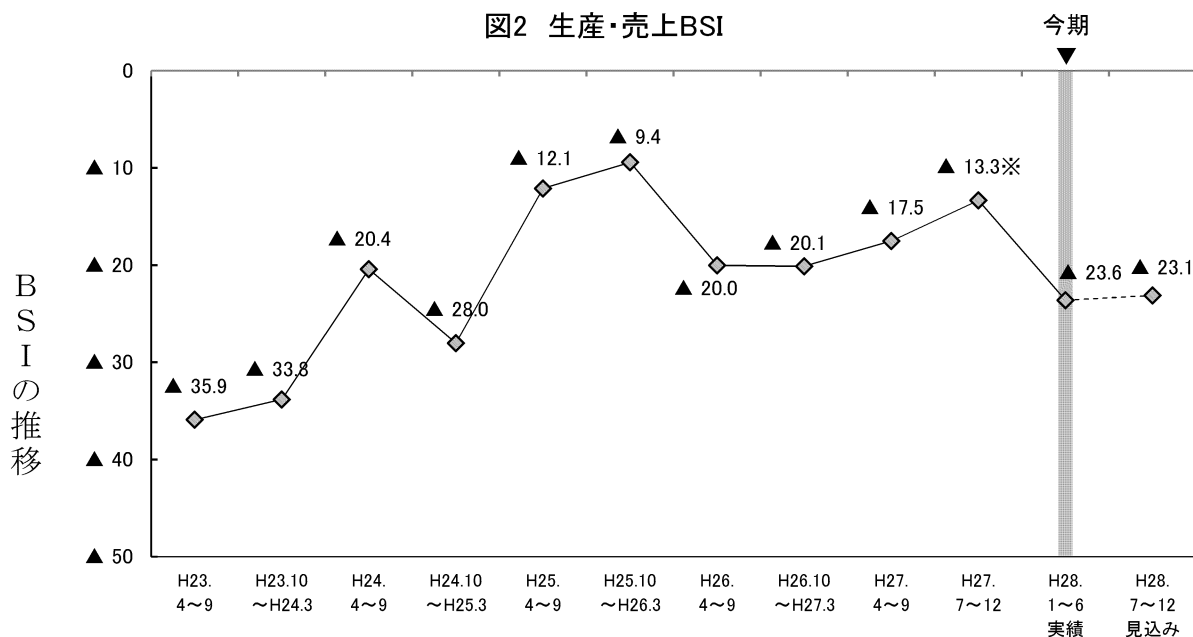


### (3)生産・売上

#### ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲23.6と、前期(▲13.3)から10.3ポイント低下した。来期は▲23.1と、ほぼ今期と同水準で推移する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI



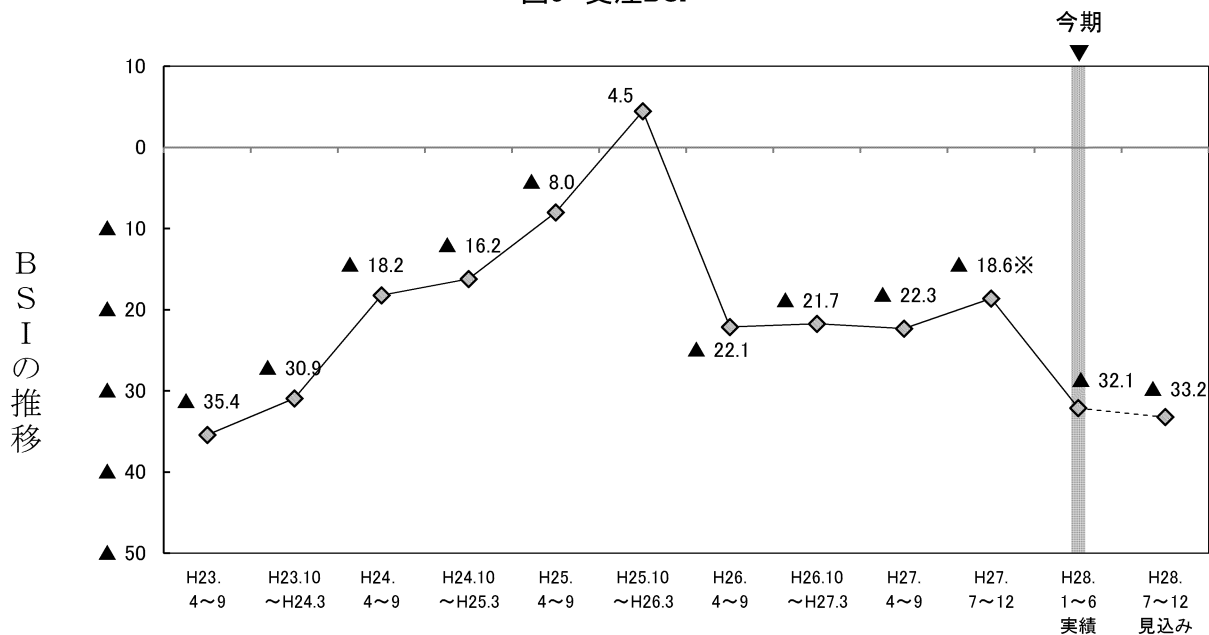
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

### (4)受注(製造業・建設業のみ)

#### ポイント

- ・ 今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲32.1と、前期(▲18.6)から13.5ポイント低下した。来期は▲33.2と、今期からさらに1.1ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI



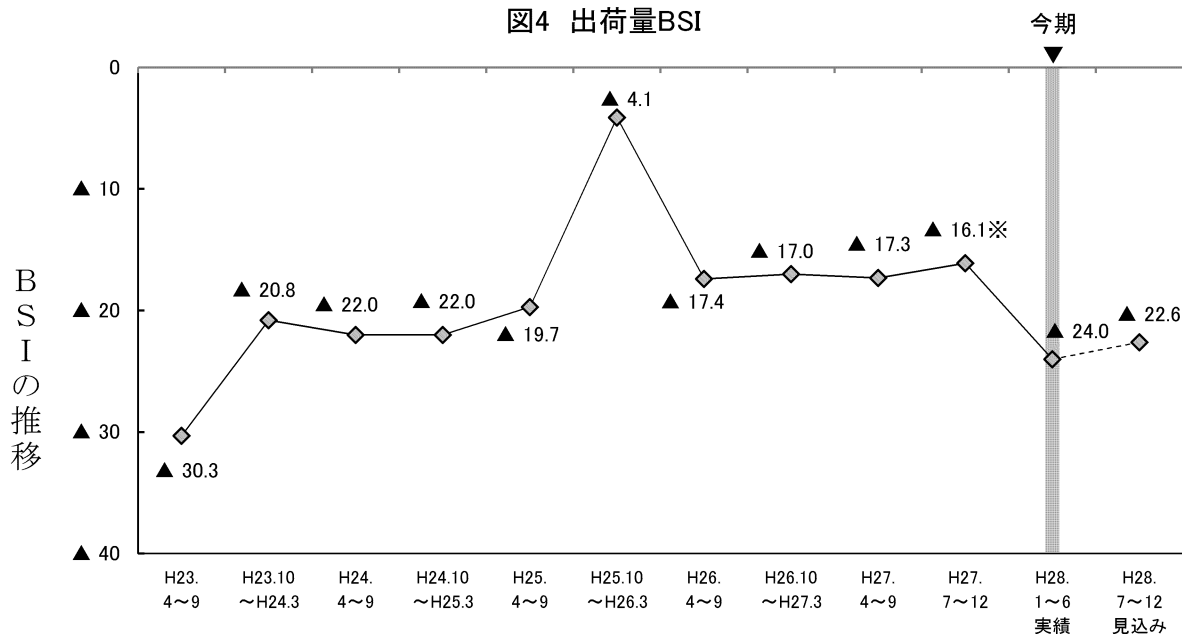
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

## (5) 出荷(製造業のみ)

### ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲24.0と、前期(▲16.1)から7.9ポイント低下した。来期は▲22.6と、今期から1.4ポイント上昇する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI



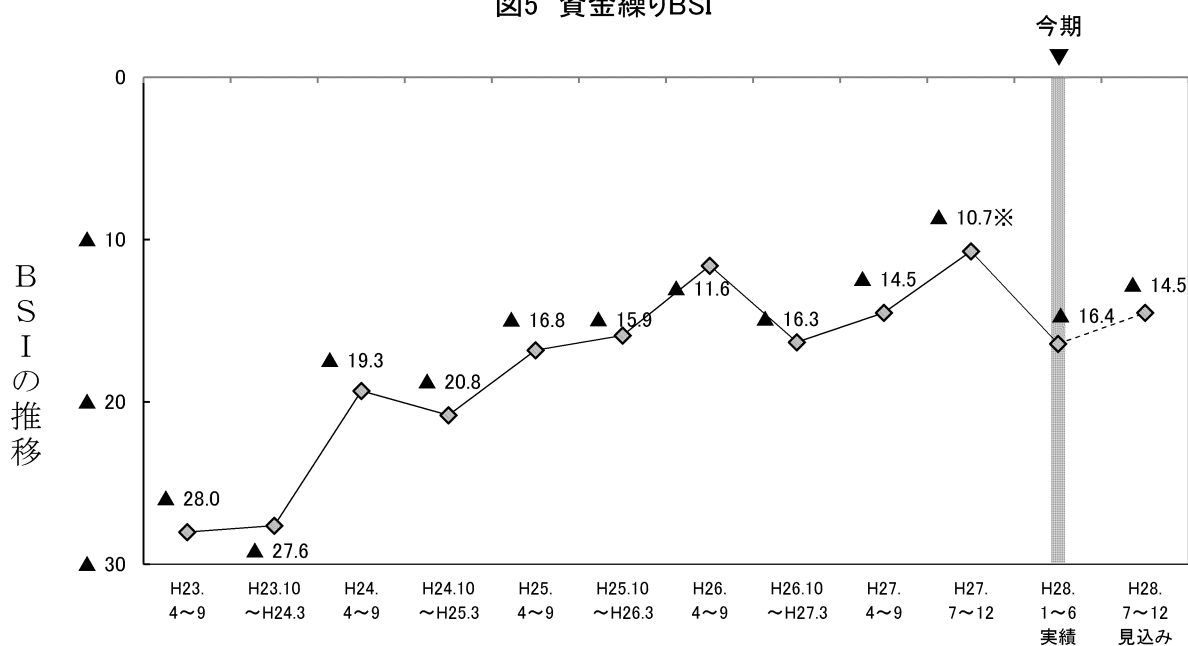
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

## (6) 資金繰り

### ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲16.4と、前期(▲10.7)から5.7ポイント悪化した。来期は▲14.5と、今期から1.9ポイント改善する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI

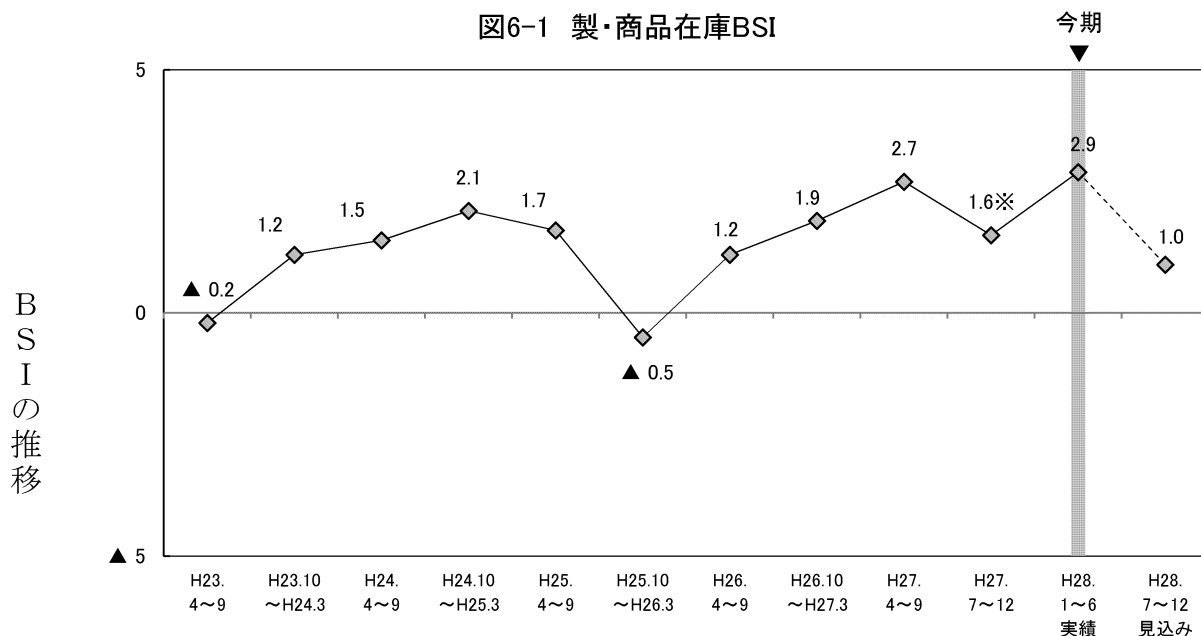


※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

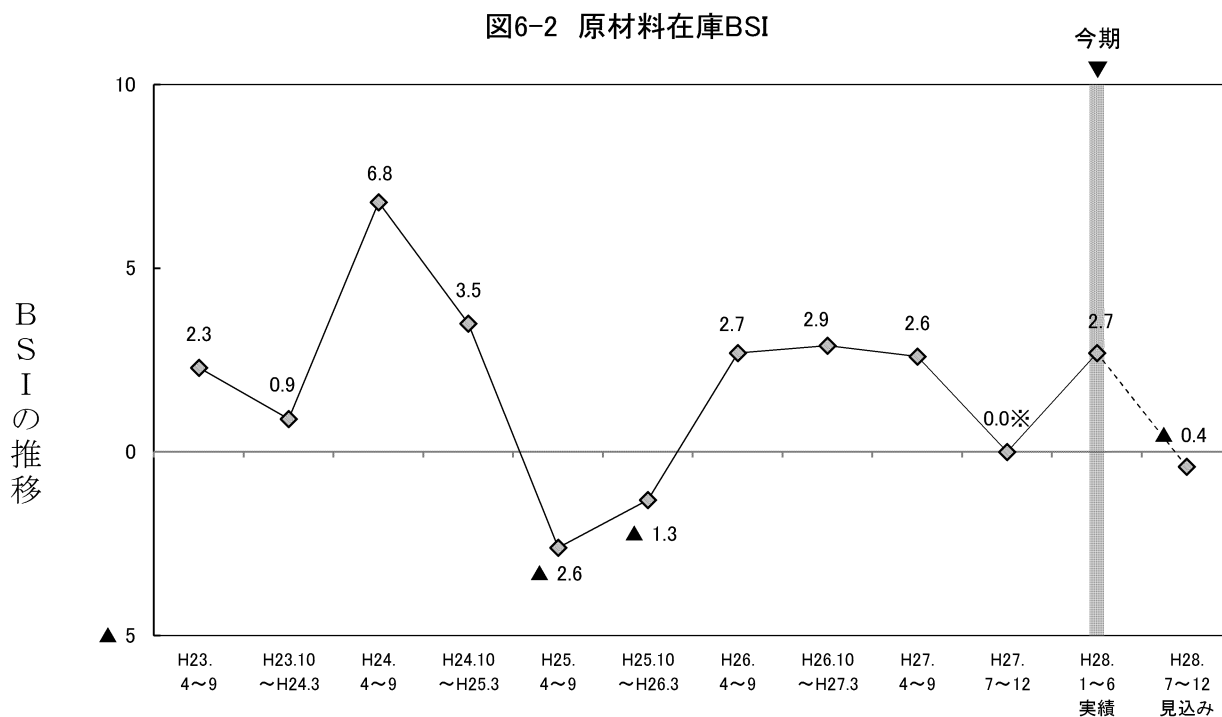
## (7)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

### ポイント

- ・ 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は2.9と、前期(1.6)から1.3ポイント過剰超幅が拡大した。来期については1.0と、在庫の適正化が進む見込みとなっている。
- ・ 今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は2.7と、前期(0.0)から2.7ポイント上昇し、過剰超となった。来期は▲0.4と、今期から3.1ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている。



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

## (8) 価格

### ポイント

- 今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は12.1と、前期(17.1)から5.0ポイント低下した。来期については9.8と、今期からさらに2.3ポイント低下する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は▲11.0と、前期(▲4.5)から6.5ポイント低下した。来期は▲11.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

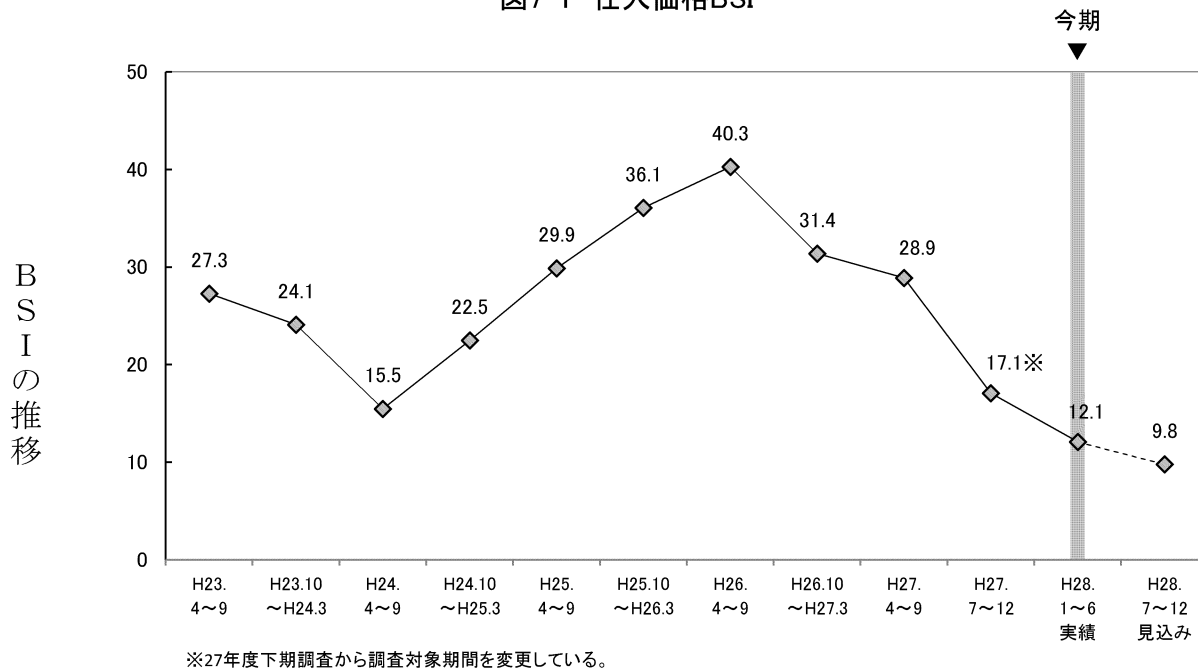
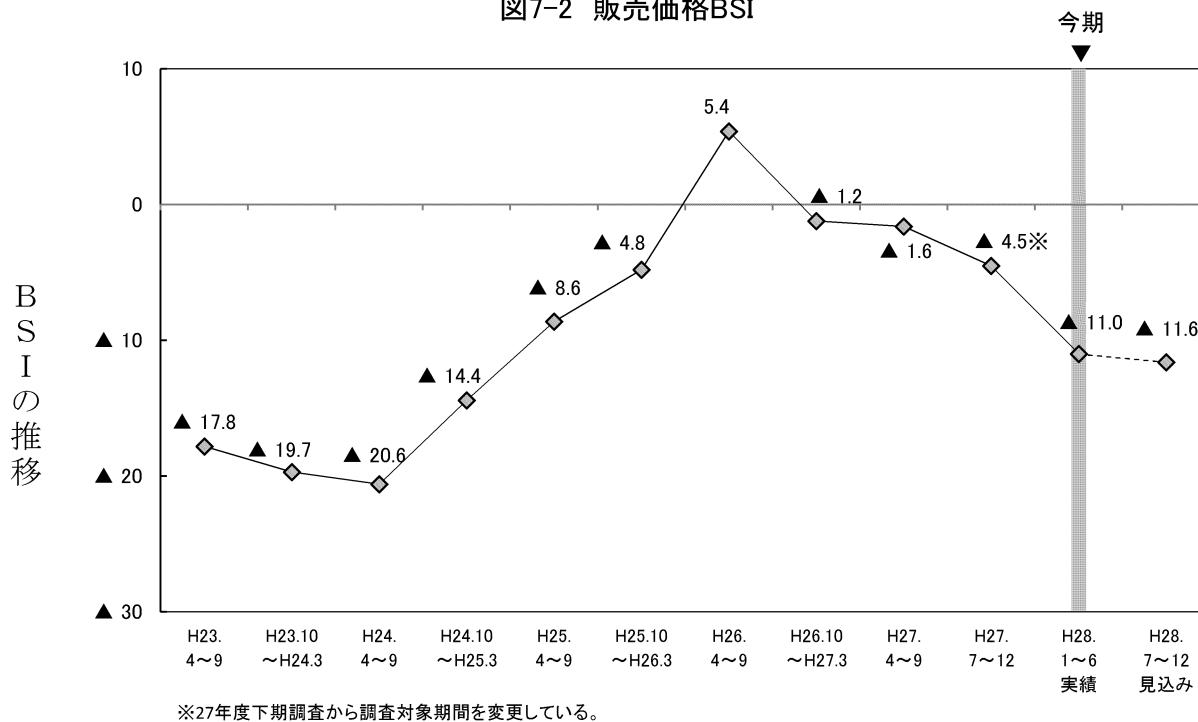


図7-2 販売価格BSI

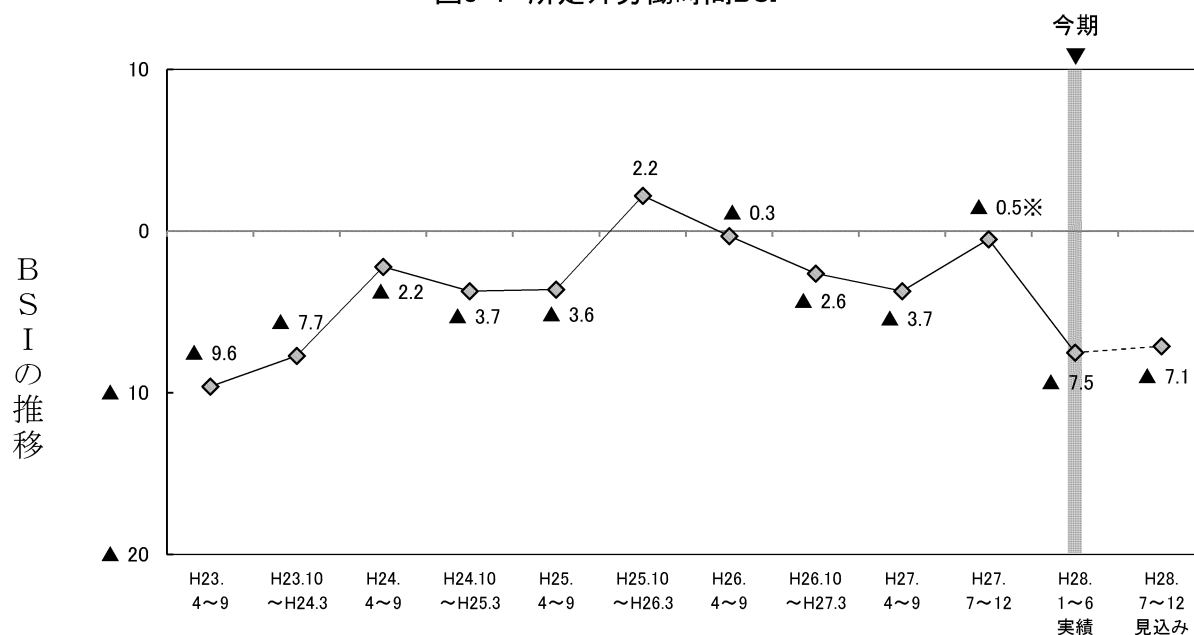


## (9)雇用

### ポイント

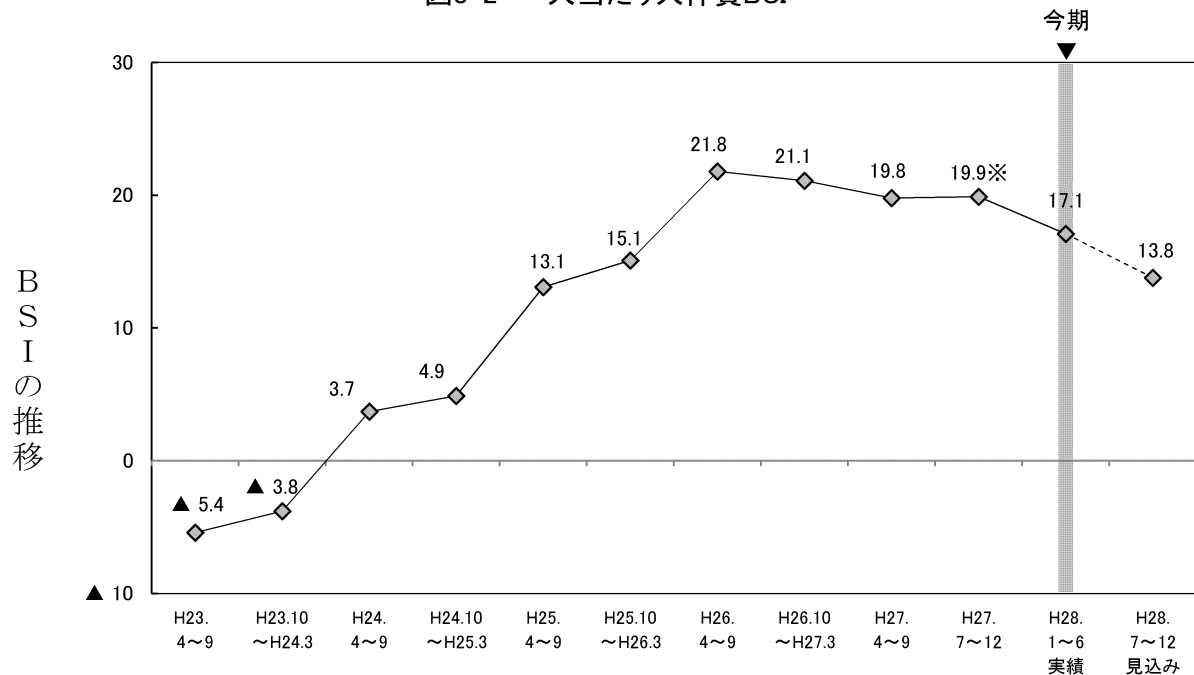
- ・ 今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲7.5と、前期(▲0.5)から7.0ポイント低下した。来期は▲7.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みになっている。
- ・ 今期の1人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は17.1と、前期(19.9)から2.8ポイント低下した。来期は13.8と、今期よりさらに3.3ポイント低下する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図8-2 一人当たり人件費BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

## (10)設備投資

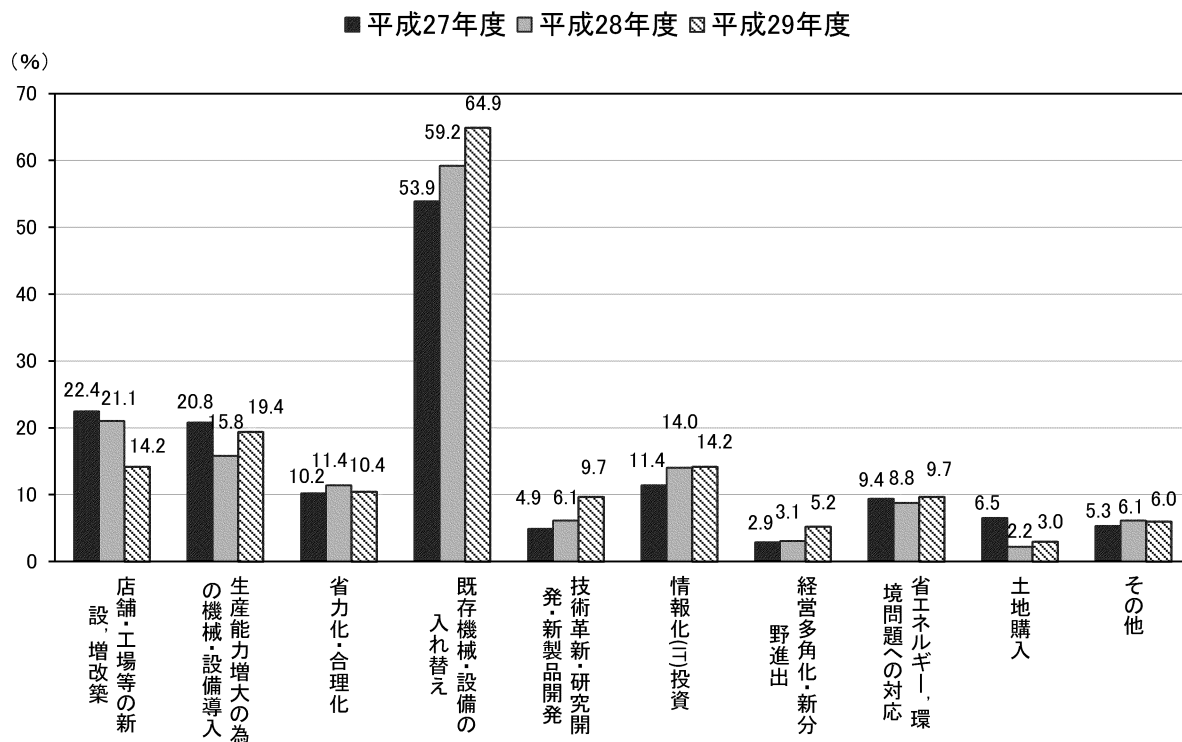
### ポイント

- 28年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は23.5%と、27年度より1.5ポイント低下する見込みとなっている。29年度は15.6%と、28年度から7.9ポイント低下する見通しとなっている。
- 28年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が59.2%と、最も高くなっている。

表9 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	平成27年度 実績	平成28年度 実績見込み	平成29年度 計画	28年度/27年度	29年度/28年度
全体	25.0%	23.5%	15.6%	▲ 28.6%	▲ 37.5%
【従業者規模別】					
4人以下	10.1%	7.7%	5.3%	▲ 41.8%	140.9%
5人～19人	24.3%	22.3%	11.0%	39.8%	▲ 77.0%
20人以上	35.8%	35.3%	25.9%	▲ 31.1%	▲ 35.0%
【業種別】					
製造業計	31.7%	32.2%	22.5%	▲ 13.4%	▲ 27.5%
非製造業計	23.3%	21.2%	13.8%	▲ 44.2%	▲ 53.2%
建設業	23.0%	17.9%	9.6%	▲ 68.9%	▲ 34.1%
運輸・通信業	30.5%	34.1%	25.0%	▲ 63.1%	▲ 24.9%
卸・小売業	18.3%	17.5%	12.3%	18.6%	▲ 41.2%
飲食・宿泊業	26.7%	24.5%	14.3%	▲ 23.1%	▲ 83.1%
サービス業	20.9%	17.7%	11.8%	36.7%	▲ 87.2%

図9 設備投資の目的(複数回答)

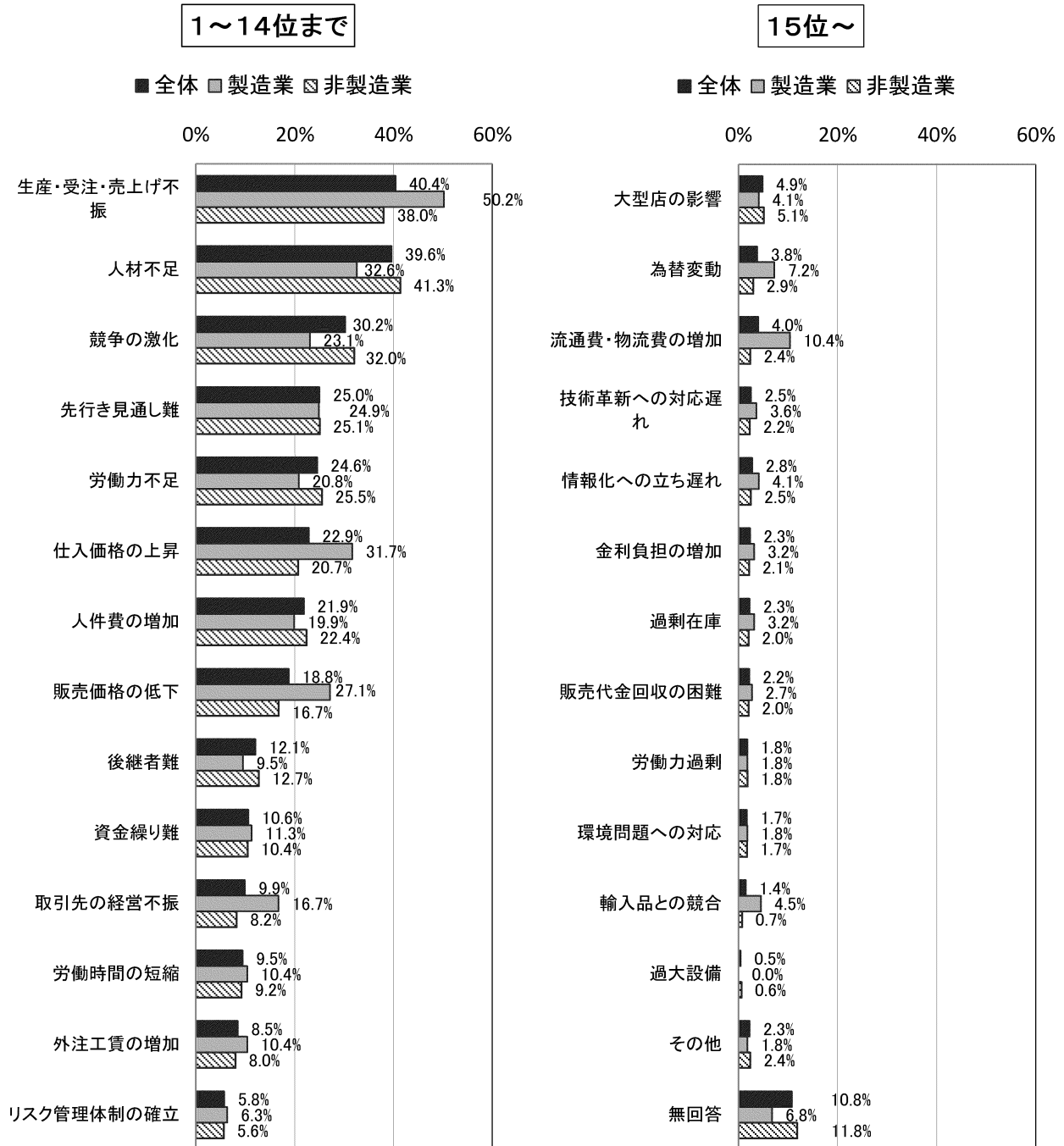


# (11) 経営上の問題

## ポイント

- 経営上の問題については（複数回答）、「生産・受注・売上げ不振」（40.4%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（39.6%）、「競争の激化」（30.2%）、「先行き見通し難」（25.0%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」（50.2%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（32.6%）、「仕入価格の上昇」（31.7%）の順となった。
- 非製造業では「人材不足」（41.3%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（38.0%）、「競争の激化」（32.0%）となった。

図10 経営上の問題(複数回答)



## (12)調査結果(BSI)の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年1～3月期の業況判断BSIは▲23.5と、27年10～12月期(▲24.4)からほぼ同水準で推移した。続く28年4～6月期は▲31.2と、7.7ポイント悪化したものの、足元の28年7～9月期は▲28.5と、改善する見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は▲23.1と、さらに改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲25.3と、前期(▲19.3)から6.0ポイント低下した。来期は▲24.9と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>今期の受注BSIは▲22.6と、前期(▲14.7)から7.9ポイント低下した。来期は▲24.0と、さらに低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の製・商品在庫BSIは3.2と、前期(▲1.8)から5.0ポイント上昇した。来期は0.9と、適正化が進む見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは13.1と、前期(22.1)から9.0ポイント低下した。また、今期の販売価格BSIは▲19.0と、前期(▲12.9)から6.1ポイント低下した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲15.9と、前期(▲17.1)から1.2ポイント改善した。来期は▲16.8と、ほぼ同水準で推移する見込みである。</li> <li>28年度における設備投資の実施事業所割合は32.2%と、前年度(31.7%)とほぼ同水準になる見込みである。</li> <li>経営上の問題については(複数回答)、「生産・受注・売上げ不振」(50.2%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(32.6%)、「仕入価格の上昇」(31.7%)と続いている。</li> </ul>
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年1～3月期の業況判断BSIは▲25.4と、27年10～12月期(▲19.3)から6.1ポイント悪化した。続く28年4～6月期は▲34.8と、さらに9.4ポイント悪化したものの、足元の28年7～9月期は▲27.6と、改善に転じる見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は▲23.2と、さらに改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲23.2と、前期(▲11.6)から11.6ポイント低下した。来期は▲22.7と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは11.9と、前期(15.6)から3.7ポイント低下した。また、今期の販売価格BSIは▲9.1と、前期(▲2.1)から7.0ポイント低下した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲16.5と、前期(▲8.8)から7.7ポイント悪化した。しかし、来期は▲14.0と、やや改善する見込みである。</li> <li>28年度における設備投資の実施事業所割合は21.2%と、前年度(23.3%)からやや低下する見込みである。</li> <li>経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(41.3%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(38.0%)、「競争の激化」(32.0%)と続いている。</li> </ul>
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年1～3月期の業況判断BSIは▲21.8と、27年10～12月期(▲12.7)から9.1ポイント悪化した。続く28年4～6月期は▲39.5と、さらに17.7ポイント悪化したものの、足元の28年7～9月期は▲29.3と、改善に転じる見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は▲26.6と、さらに改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲33.9と、前期(▲17.6)から16.3ポイント低下した。来期は▲31.6と、上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の受注BSIは▲41.9と、前期(▲23.2)から18.7ポイント低下した。来期は▲42.8と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは10.2と、前期(19.4)から9.2ポイント低下した。また、今期の販売価格BSIは▲17.7と、前期(▲8.3)から9.4ポイント低下した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲25.1と、前期(▲9.4)から15.7ポイント悪化した。来期は▲24.6と、ほぼ同水準で推移する見込みである。</li> <li>28年度における設備投資の実施事業所割合は17.9%と、前年度(23.0%)から低下する見込みである。</li> <li>経営上の問題については(複数回答)、「生産・受注・売上げ不振」(52.1%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(47.0%)、「競争の激化」(37.2%)と続いている。</li> </ul>



非製造業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 28年1～3月期の業況判断BSIは▲13.3と、27年10～12月期(▲0.9)から12.4ポイント悪化した。続く28年4～6月期は▲28.7と、さらに15.4ポイント悪化したものの、足元の28年7～9月期は▲27.3と、改善に転じる見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は▲18.2と、さらに改善する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは▲18.9と、前期(▲0.8)から18.1ポイント低下した。来期も▲18.9と、横ばいで推移する見込みとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは2.8と、前期(▲9.3)から12.1ポイント上昇した。一方、今期の販売価格BSIは▲2.8と、前期(0.8)から3.6ポイント低下した。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲5.6と、前期(5.1)から10.7ポイント悪化した。来期は▲9.8と、さらに悪化する見込みである。</li> <li>・ 28年度における設備投資の実施事業所割合は34.1%と、前年度(30.5%)から上昇する見込みである。</li> <li>・ 経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(46.2%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(35.0%)、「労働力不足」(31.5%)と続いている。</li> </ul>
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 28年1～3月期の業況判断BSIは▲34.6と、27年10～12月期(▲25.5)から9.1ポイント悪化した。続く28年4～6月期は▲44.4と、さらに9.8ポイント悪化したものの、足元の28年7～9月期は▲32.7と、改善に転じる見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は▲27.1と、さらに改善する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは▲30.3と、前期(▲12.4)から17.9ポイント低下した。来期は▲25.3と、上昇する見込みとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは7.4と、前期(19.7)から12.3ポイント低下した。また、今期の販売価格BSIは▲13.0と、前期(1.3)から14.3ポイント低下した。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲13.0と、前期(▲10.4)から2.6ポイント悪化した。しかし、来期は▲9.2と、改善する見込みである。</li> <li>・ 28年度における設備投資の実施事業所割合は17.5%と、前年度(18.3%)とほぼ同水準になる見込みである。</li> <li>・ 経営上の問題については(複数回答)、「競争の激化」(42.0%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(35.8%)、「人材不足」(33.3%)と続いている。</li> </ul>
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 28年1～3月期の業況判断BSIは▲40.0と、27年10～12月期(▲33.3)から6.7ポイント悪化した。続く28年4～6月期は▲44.2と、さらに4.2ポイント悪化したものの、足元の28年7～9月期は▲31.7と、改善に転じる見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は▲26.7と、さらに改善する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは▲17.5と、前期(▲4.0)から13.5ポイント低下した。来期は▲20.8と、さらに低下する見込みとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは42.5と、前期(42.4)とほぼ同水準で推移した。一方、今期の販売価格BSIは▲0.8と、前期(8.0)から8.8ポイント低下した。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲25.8と、前期(▲15.1)から10.7ポイント悪化した。しかし、来期は▲15.9と、改善する見込みである。</li> <li>・ 28年度における設備投資の実施事業所割合は24.5%と、前年度(26.7%)からやや低下する見込みである。</li> <li>・ 経営上の問題については(複数回答)、「仕入価格の上昇」(52.5%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(42.5%)、「生産・受注・売上げ不振」(38.3%)と続いている。</li> </ul>
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 28年1～3月期の業況判断BSIは▲22.4と、27年10～12月期(▲24.3)から1.9ポイント改善した。続く28年4～6月期は▲23.6と、1.2ポイント悪化するものの、足元の28年7～9月期は▲21.2と、再び改善する見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は▲19.2と、さらに改善する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは▲14.4と、前期(▲15.2)とほぼ同水準で推移した。来期は▲16.4と、やや低下する見込みとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは6.8と、前期(10.9)から4.1ポイント低下した。また、今期の販売価格BSIは▲6.8と、前期(▲5.7)から1.1ポイント低下した。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲13.2と、前期(▲11.9)から1.3ポイント悪化した。しかし、来期は▲9.6と、改善する見込みである。</li> <li>・ 28年度における設備投資の実施事業所割合は17.7%と、前年度(20.9%)からやや低下する見込みである。</li> <li>・ 経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(38.4%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(28.8%)、「競争の激化」(28.4%)と続いている。</li> </ul>

## (13)事業所、業界の動向

### 1. 製造業

#### <食料品・飲料>

- ・新製品を6月下旬より投入したため、現在は販売好調である。(水産練製品製造)
- ・原料価格の上昇を売価に転換できた。しかし、値上げの影響で、受注数の減少が見込まれる。(乾物、巻寿司、野菜加工品製造)
- ・原材料価格の高騰で利益が減少していたが、原材料価格が安定した為、多少改善されている。(惣菜製造業)
- ・当社は6月に新商品を発売したため、売上・受注増加傾向。ただし、業界全体の動きは悪い。(清酒製造業)
- ・不景気(賃金低下)のため、嗜好品であるケーキ類の売上が低下、冠婚葬祭向けは、単価が低下し、数(参加人数)も少人数になった。(洋菓子製造)
- ・取引先のチェーン転換による取引減少と新製品の不振により売上が減少し、採算も悪化した。(菓子・米飯・調理パン製造)
- ・今年2月に新しい機械を導入し、生産能力と生産効率が上がり、生産量も増加した。ただし、餅食品は夏場の消費が少ないため、将来は夏向けの新商品開発を検討したい。(菓子製造)
- ・魚介類など天然資源の減少などから、原料の仕入価格が高騰し、厳しい状況にある。(魚介類瓶詰・袋詰製造)
- ・円安のため、海外からの輸入小麦粉の価格が上昇したが、売価には転嫁できない。(業務用生麺製造)

#### <繊維・衣服>

- ・年間を通して安定した受注を受けられるようになったが、原材料・運賃等の値上げに対し、工賃の値上げが無いため、生産現場のノルマが増加している。今の時点では、それに対応できているので、かろうじて増益となっている。(衣服製造)
- ・前々年度までは苦しかったが、前年度は黒字に転換した。今年度も6月までは順調である。7月以降も良いのではと思っている。(スカート・ブラウス・ワンピース製造)

#### <木材・木製品>

- ・桶を作る職人が減少したので、少しずつではあるが、仕事の依頼が増加してきた。仕事の増加に対し、材料在庫を多く確保するための資金が乏しくなっている。(木製品製造)

#### <家具・装備品>

- ・1月は過去最低の売上となったが、リフォーム関連で6月末までに何とか持ち直した。ただし、現状では年後半の予約があまり入っていない。新築物件では既製品の建具が主流となっていることに加え、和室が減少しているため、今後の売上増加は見込めない。(木製建具製造)
- ・28年3月に東京ビッグサイトの展示会に出展したが、費用に見合う効果が得られず。売上は横ばいである。(木製建具・家具製造)

#### <窯業・土石>

- ・国・県の予算(公共工事)の減少で業況の悪化が見込まれる。(二次コンクリート製品製造)
- ・4～6月の実績として、ここ近年になく売上が少ない。このままでは資金繰りが不安となる。(石工品製造)

#### <印刷・同関連>

- ・省力化・合理化を目的とした設備投資と作業改善を進めてきた。その結果、前年と比較して収益力が向上した。(商業印刷・事務用印刷)
- ・用紙やインキの値上げによる仕入価格の上昇や、市場の価格競争の激化により、一段と業況の悪化が見込まれる。(事務用印刷)
- ・紙媒体の仕事が年々減少傾向にある。(グラフィックデザイン・商業印刷)
- ・原油価格の下落に伴うプラスチックフィルムの値下がりにより製造原価が減少し、経常利益が大幅に増加した。しかし、得意先の要望により販売価格が低下した一方、原油価格が上昇してきているので、今後は利益の悪化が見込まれる。(軽包装パッケージ製造)

#### <金属製品>

- ・北米向け自動車部品が好調のため、相応に忙しい。昨年度からの新規部品が好調なことに加え、本年度からの新規部品も増産傾向にある。一方、既存部品で販売価格が低下したのがあるほか、量の多い新規部品は価格をかなり引き下げないと受注できない。(金属部品加工)
- ・公共工事の大幅な減少により、県内の二次コンクリート製品メーカーは売上が減少しており、当社もこれらメーカー向けの溶接金網の販売が減少している。しかし、住宅向け鉄筋で大口先と新たに引きができたため、全体としては売上を維持できている。(溶接金網製造)
- ・昨年度より特殊な業界向けの製品の受注量が増加し、単価も上昇している。全体的にも試作開発案件は増加している。(金属加工製品の設計・製造)
- ・消費税先送りの影響もあり、エンドユーザーが住宅への投資を様子見している。(アルミサッシ・水廻り製品製造)
- ・大手メーカーが人口知能ロボットを採用したため、内製化率が高まっている。そのため、この先、中小企業の仕事が減少するものと思われる。(金属加工品製造)

- ・ 経済の先行きが不透明なため、設備投資動向が抑制傾向にあり、当社が扱うステンレス厚板も鈍化傾向が続いている。（ステンレス鋼板製造）

#### ＜はん用・生産用・業務用機械＞

- ・ 平成28年初めに大型設備機器の受注があり、売上が増加した。また、一部の大手食品製造業の業績が好調なため、受注も増加している。しかし、生産用機械器具は景気に大きく左右されるため、今後の景気の動向によっては売上の減少が考えられる。（食品加工機器製造）
- ・ 取引先が中国向けを主体とした輸出産業であるため、現状の中国の不況がそのまま生産の減少、業況の悪化に繋がっている。（生活関連産業用機械製造）

#### ＜電気機械＞

- ・ 前年度まで病院や学校の耐震化などで工場はフル回転だったが、今年度の4月～8月は本当に暇である。市・県ともに予算削減のため、工物件数が少ない。大手企業が低価格攻勢をかけており、販売価格はひどい状態になっている。（キュービクル・制御盤・分電盤等製造）
- ・ 昨年と比べて受注量が増加し、売上也好調だったが、7月以降は顧客であるプリント基板メーカーからの受注悪化が懸念される。（プリント配線基盤加工）

#### ＜輸送用機械＞

- ・ 経済対策による公共投資、東京オリンピック開催準備に向けた需要等もあるため、商用車市場の代替需要は昨年同等と見込んでいる。（自動車・同附属品製造）

#### ＜その他製造業＞

- ・ 業界としては、売上安定が見込める状態である。しかし、人材不足のため、本来もっと伸びるべき売上・利益を実現できていない。（断熱材の二次加工品製造）
- ・ 円高による仕入価格が下落し、紙の国内需要減少に歯止めがかからず、価格競争に巻き込まれ、数量・単価ともに下落。（紙・パルプ製造）
- ・ 電子書籍の普及、情報通信技術の進展の影響で紙の需要の縮小が進行しており、今後についても業況の悪化が見込まれる。（紙の加工）
- ・ DM配布の効果により昨年の下半期から売上増加や新規得意先の確保に成功した。今年7月に展示会を行なうため、新規契約が見込まれる。（化学工業）
- ・ 取引先の内製化と海外への生産シフトから売上の増加が見込めない。社員のスキルアップ（技術・マネジメント）が課題。（石油ファンヒーター基盤組立）
- ・ 昨年5月以降の原油価格下落により原材料費が減少し、利益率が改善する効果が今年5月で一巡する。売上が減少しているため、利益減少が見込まれる。（プラスチック容器製造）

## 2. 建設業

- ・ 公共土木については、地域の業者数が減り、当社の占有率が上昇した。一方、総合評価型入札は、入札の参加要件が厳しく、新規参入できない。（土木建築）
- ・ 業界全体の動向として仕事量（公共工事）が減っている。人材不足にも関わらず、高齢者（65歳以上）を建設現場に入れないという規制を設けている現場もある。（鋼構造物工事）
- ・ 公共工事の減少により、同業他社も民間工事に注力した結果、民間工事の受注競争が激化し、工事単価は低下傾向にある。利益率維持に苦慮する中で人件費の上乗せは難しく、人材募集において十分な賃金を設定できず、人材が集まらない。（杭工事・地盤調査）
- ・ 県内の仕事が少ないので、県外に出ないとやっていけない。東北の震災復興工事が今年から本格的に増え、売上の拡大が見込まれる。一方、杭打ちデータ改ざん問題の影響で、施工管理が厳しくなり、工期が長期化する傾向にあるが、価格の引き上げは厳しい。（基礎杭工事）
- ・ 県内受注は低迷している。県外に受注を求めべく、県外に営業展開しているが、知名度も外注先（人手）も不足し、人材（社員）育成で苦戦している。（床・内装工事）
- ・ 今年4月～5月は現場が少なく、単価も低く、大変だった。省エネ補助金等により、設備投資が始まり、動きは良くなってきた。（冷暖房設備工事）
- ・ 取引先の業績が上向きのため、年内は売上の増加が見込める。受注件数の増加が見込めるものの、作業員の労働力不足のため、受注を断らなければならない懸念がある。（管工事）
- ・ 今期は売上が増加したが、6月以降は公共事業の減少により元請価格が厳しくなるので、下請価格も低下する見通しである。また、税負担が重く、消費税、社会保険料等の増額で会社を持ちこたえる事ができるか不安である。（管工事）
- ・ 固定価格買取制度の買取価格の低下により太陽光発電所の新規建設計画が激減している。太陽光発電所建設工事の受注額は来年度くらいから悪化すると思う。（電気工事・電気通信工事）
- ・ 売上増及び経費削減により、増収増益見込み。業界としても、工事需要があり、好転しているものと思われる。ただし、なかなか若い人材が集まらない。また入社しても研修の段階で何人か退職してしまう。（電気工事）
- ・ 地震等の災害が多発し、瓦屋根の重量等の不安に関するマスコミ報道等の影響により仕事量が減少した。また、取引先個人建築店に後継者が無いため、先行きも暗い。（屋根工事）
- ・ 消費増税先送りの影響で、展示場の来場者が減少している。同業者間の競合が激しくなることが予測される。（プレハブ住宅の販売・施工）

### 3. 運輸・通信業

#### <運輸業>

- ・燃料が昨年同時期から比べると値下がりしたが、最近になって少しずつ上がっている状況にある。運輸業界全体として荷動きが悪いと感じる。業界の労働時間の問題は深刻で、時間短縮は必要だが、物流が回転しない危険性もある。(一般貨物自動車運送)
- ・昨年からの燃料費減少で僅かながら利益が確保できた。円高の影響により、メーカーの生産調整があり、扱い数量は減少している。(一般貨物自動車運送)
- ・軽油の値下がりにより収益は好調傾向にあるが、運転手不足により売上が伸びず。人口減少に加え、長距離プロドライバーは人気がない。(平成19年の)免許制度改定の影響もある。免許取得にお金がかかりすぎる。(一般貨物自動車運送)
- ・人材不足、労働力不足により、お客様からの仕事の依頼が来ても対応できない。仕事を抑制している。(一般貨物自動車運送)
- ・昨年8月頃から軽油価格が低下したため、収益が改善した。軽油価格の低下を受けて荷主より昨年10月から運賃改定されたため、売上が減少した。(特定貨物自動車運送)
- ・国交省の通達を受けて新しい運賃計算になり、売上が増加したが、ツーマン運行の指示により、この先のドライバー不足が予想される。(道路旅客運送)

#### <情報通信業>

- ・27年度下期から公共・製造業のIT投資が活発化し、受注・売上とも好調を維持してきたが、29年度以降は不透明である。(システム開発)
- ・大型案件の受注が増加。作業量は確保している。大型案件が多いため、代金回収までの期間が長い。小・中型案件が減少し、業績は悪化した。(ソフトウェア開発)
- ・大型案件が目減りしている一方、細かい案件が数多く出ており、新規顧客の獲得も含め、受注に繋がっている。軽減税率の先送りや、企業合併中止など、社会的要因による案件中止が相次ぎ、業績の悪化が懸念される。(ソフトウェア開発)
- ・消費税(軽減税率)の延期により、年初から打ち合わせを行っていたシステム変更の契約がすべてなくなった。また、取引先の減益等で受注が減っている。(ソフトウェア開発)
- ・新潟市内の同業からの受注単価が低すぎるため、東京圏からの受注に一段とシフトしなければ生き残れない。(ソフトウェア受託開発)
- ・県内におけるシステム化の設備投資が弱い。当社では関東圏のエンドユーザーが多くなってきている。他県と比べて県内の経済状況は悪い。(情報処理・ソフトウェア開発)

### 4. 卸・小売業

#### <卸売業>

- ・取引先バイヤーが交代してから、産地との取り組みが積極的に行なわれるようになり、売上増加が見込まれる。(野菜・果物卸売)
- ・仕入価格の上昇や円安のため粗利益が低下し、売上は少し落ちていたが、卸売価格が上昇したことで粗利益は大幅に増加した。(靴・鞆卸売)
- ・薬価改定の要因により、今期は売上が減少。後発品の促進で来期以降も悪化が見込まれる。(医薬品卸売)
- ・28年4月に薬価改定があり、販売価格の低下から売上が減少する見通しである。ただし、長期的にみると、国がジェネリック医薬品の使用を促進しており、ジェネリック医薬品市場は更に拡大する見込みである。それに伴い、新社屋移転と増員を予定している。(医薬品卸売)
- ・納入先、病・医院の新築が続いており、受注は増加している。(医療機器の卸売及び賃貸)
- ・軽自動車税の値上げで軽自動車売れなくなった。(自動車卸売)
- ・各建材メーカーがハウスメーカー向けの販売に力を入れているため、ハウスメーカーの仕入価格が値下がりしており、小規模工務店や一般の大工は価格競争に勝てないのではないかと。ハウスメーカーに納入していない建材卸売業者は業績が悪くなると思う。(アルミ建材卸売)

#### <小売業>

- ・昨年までは物価上昇により売上が増加していたが、今年は低価格志向が強まり、単価が下落して売上減少となる。価格競争が激化している。(食品スーパー)
- ・商店街のシャッター通り化で通行人の減少が著しく、売上回復は容易に見込めない。(婦人服販売)
- ・車検、その他サービスに注力し、利益は増加した。しかし、カーナビゲーション等の単価下落により売上は減少している。(自動車用品販売)
- ・昨年に比べ、客数が増加傾向にある。客単価も上昇しており、インテリアアドバイザー等の専門販売員を設置した効果が現れ始めている。(衣料品・家庭用品・食品販売)
- ・軽自動車の人気があり、3月までは売上が増加していたが、中古車不足の影響で売上は減少する見込みである。業界としても中古車不足が続く見込みである。スクラップ価格も下落している。(自動車販売)
- ・診療報酬改定により保険からの収入が悪化した。良くなる要因が見出せず、採算は厳しいものとなる見通しである。(調剤・医薬品販売)
- ・28年1月より新部門を立ち上げたため、医療機器の販売量が大幅に増加した。目立って悪い内容はない。ただし、人材不足である。(補聴器・検査機器・医療機器販売)

- ・ 個人情報取り扱いが厳格化しており、お客様との接触が難しくなってきた。（教材販売）
- ・ 書籍は業界全体が売上減少傾向にあり、特に雑誌、コミックの売上の減少が大きい。書籍以外の日用雑貨などの取扱いを行い、売上は増加している。（本・CD・文具販売）

## 5. 飲食・宿泊業

### < 飲食業 >

- ・ 新店舗出店により、売上増加が見込める。ただし、食材、人件費の増加で、利益の確保は難しいと思われる。（ラーメン店）
- ・ 28年6月より販売価格を外税方式に変更し、同時に値上げを行った。客数の減少を予想していたが、それほど変化無く、利益の向上が見込まれる。（ラーメン店）
- ・ 一時期からの節約が当たり前のような状況になり、節約が多数のお客様に広がってしまい、なかなか元に戻らない。仕入価格も値上がりしており、難しい状況である。（食堂）
- ・ SNS導入で6月の売上は上がった。給料日や年金支給日の後に売上が多少上がるが、その他は暇な日が多く、景気は悪いと思う。業界的にもデフレ傾向にある。（和食店）
- ・ 売上は同じだが、仕入価格が上昇しており、利益が減少している。8月から値上げする予定であるが、売上に影響すると思うので心配である。（洋食店）
- ・ 消費税8%導入以来、売上が下降線をたどっている。最低賃金時給アップで人件費が上がり、採算が悪化している。今後も同様の動向が見込まれる。（弁当の製造・販売）
- ・ 結婚式披露宴の料理を提供しているので、組数よりも招待客数と客単価の減少により、売上が下がり、業況の悪化が見込まれる。（宴会料理の販売）

### < 宿泊業 >

- ・ 3月までは「ふるさと旅行券」により売上が増加した。インターネットサイトでの集客が好調で、インバウンドも堅調である。一方、景気低迷、円高により地元企業の利用は低迷している。1月にコンベンションホールの改装を行い、会議等の誘致に積極的に取り組む。（旅館）
- ・ 27年9月から28年2月までは「ふるさと割」があったため、新規の宿泊者が増えたが、リピーター獲得には至らず、今年度以降の売上は減少すると思われる。（旅館）

## 6. サービス業

- ・ 前年より売上は増加した。地元タレント誕生の影響で活気づいている部分もある。（映像制作）
- ・ 企業全体の広告宣伝費が減少している。（テレビ・ラジオのコマーシャル制作）
- ・ 取引先の増加と依頼内容の高度化により、売上額及び利益率が上昇した。また、オリンピック関連需要や外国人観光客の増加により、更なる売上増加が見込まれる。（広告・販促物製作）
- ・ 業界全体では新築工事・リフォーム工事ともに少しずつ物件数が増えている。一方で、営業力を持つ大手建築事務所の台頭が目立ち、個性的な建築を求めるお客様は大手に流れていると感じる。（建築設計事務所）
- ・ 長い間続いてきた公共建物の耐震診断・補強設計がほとんど終わり、業務が激減した。（建築設計事務所）
- ・ 公的規制により、顧客（遊戯場）の経費負担が見込まれ、設備投資等の購買が自制されていて、年内は非常に厳しい状況が見込まれる。（遊戯場用機器の設置修理）
- ・ 昨年未から、派遣数の増加により、売上は前年比約10%前後の増加が続いている。（物品仕分け業・特定労働者派遣事業）
- ・ 有効求人倍率の回復に伴い、派遣社員の確保が難しくなっている。注文数（人材派遣の依頼）はあるが、紹介できない状況である。（人材派遣業）
- ・ パソコンWEBで受付する事業所の増加に伴い、テレマーケティング活動の案件が減少しているため、先行きは採算が悪化する見通しである。（人材派遣・テレマーケティング活動）
- ・ 公共・民間ともに新規の受注が不振で今後の経営指針の見直しが必要である。短時間労働者に対する実情にそぐわない厳しい規制（法律）が業務遂行に影響している。（総合ビル管理）
- ・ 国を挙げての未病対策、健康促進、啓蒙により、当業界への追い風となっている。業況は数年間は良いと考えている。（フィットネスクラブ）
- ・ 低料金店の出店があつてから全く暇になった。（理容業）
- ・ 業界の動向として、葬儀が小規模化している影響で売上減少が進んでおり、その対策が急務になっている。（葬儀業）

平成28年度上期 新潟市景況調査【概要】  
(平成28年1月～平成28年6月期)

発行 平成28年8月  
新潟市経済部産業政策課  
新潟市中央区学校町通一番町602番地1  
電話 025-226-1610 (直通)